

私は、日本の沖縄県名護市から参加した「やんばる統一連」代表の吉田です。

みなさんは、今、沖縄県名護市辺野古で、新たな米軍基地が建設されつつあることをご存じでしょうか。これは、ラムズフェルド前米国防長官が「世界一危険」と言った普天間基地の「代替」基地などではなく、これから200年も使える巨大な最新鋭の攻撃基地です。

基地建設のために埋め立てようとしている海域は、IUCN（国際自然保護連合）が日本政府に、この地域の自然を守ることを3回も勧告しているところです。日本環境省の「重要湿地500」に入っており、ラムサール条約に基づく保全の候補地です。、沖縄県の「自然環境の保全に関する指針」で、「自然環境の厳正な保護を図る区域」として「ランクI」と位置づけられており、生物多様性保全上最も重要な地域の一つです。絶滅の危機にある海洋哺乳動物、ジュゴンが棲息する地域でもあります。

現在でさえ、巨大なコンクリートブロックの投下によって94群体のサンゴの破壊が明らかになっています。基地建設によって、この豊かな海が殺されるのです。

この工事強行に対して県民は、人間としての誇りと尊厳を賭けて、米軍、沖縄防衛局、県警、海上保安庁の一体となった弾圧にひるむことなく、海と陸で数百名規模の非暴力の抗議行動を連日続けています。昨年2014年に行われた沖縄の選挙、1月の現地名護の市長選挙、11月の県知事選挙、12月の総選挙などすべての選挙選で「新しい基地は造らせない」という候補者が圧勝しました。安倍政権とアメリカ政府は、この民意を踏みにじり基地建設を強行しているのです。

1945年第二次世界大戦が終わり、アメリカは戦勝国となり、日本は敗戦国となりました。この時に、アメリカは沖縄県民の土地を「銃剣とブルトーザー」で強奪し基地を建設しました。普天間もその一つです。この行為は国際条約に違反したものでした。ハーグ陸戦条約では、戦勝国といえども敗戦国の私有財産を没収してはならない、略奪は厳禁する、としています。日本政府はこれを安保条約で追認しました。その結果、日本全体の面積の0.6%しかない沖縄県に在日米軍専用基地面積の74%が置かれ、沖縄本島の18%が米軍に占領されています。これらの基地は、終戦後返還されるべきであったのに、戦後70年も米軍が保持したままです。県民は基地の存在によってひき起こされる犯罪、事件、デシベル数の高い軍用機の騒音や、環境汚染による被害を受け続けています。

沖縄県民は、戦後70年もの間、1776年米国独立宣言が糾弾する「権力の濫用や権利の侵害、強奪行為」に苦しめられ続けています。

沖縄はアメリカの植民地ではありません。沖縄の現実は、独立宣言の理念とは真逆の事態です。この民主主義蹂躪が21世紀の世界で許されるのでしょうか。

みなさん。

私は、アメリカの国内であれば決して許されないことが、沖縄においてアメリカが行なっていることを皆さんに知って欲しいのです。

翁長沖縄県知事は、4月17日安倍首相との初めての会談で、「新基地は絶対造らせない」と辺野古断念を迫り、「強制接收で、自ら土地を奪っておきながら、老朽化して世界一危険だから沖縄が負担しろ、嫌なら代替案を出せという、こんな理不尽なことはない」と厳しく批判しました。先だっで行われた菅官房長官との会談でも同様の批判をし、政府の態度を「政治の墮落」「上から目線」と断じ、県民の民意を背景に不退転の決意を伝えました。この政府に対する堂々たる直言は多くの県民に感動と勇気を与えています。

4月7日発表の地元紙の世論調査では、「辺野古の新基地建設に反対している翁長知事の姿勢を評価する」が83.0%に上り、「支持しない」の13.4%を大きく上回りました。辺野古での新基地建設の賛否は、「反対」が76.1%で、「賛成」は18.2%にとどまりました。

米ジョンソン政権下で国防次官補代理として沖縄返還交渉を担当した元米大統領特別補佐官のモートン・ハルペリン氏は、「民主主義国家に軍事基地を造るときには、その負担を受け入れる地域の人々の意見を慎重かつ真剣に考慮すべきだ。人々の声を無視して造った基地に安定的な将来はない。」とし、「普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐる県民の意思ははっきりしている。名護市長選、沖縄県知事選は、県民が移設に反対していることを明確に示した」と述べ、「日米両政府が辺野古移設を断念すべきことは明白」と断じています（4月9日付沖縄タイムス）。

「沖縄は、米軍基地がなければ生活ができないのではないかと考えている人たちがいますが、そうではありません。確かに、米軍が沖縄を占領統治下に置いた当初は、県民所得に占める米軍基地関連収入の割合は50%でした。それが1972年日本復帰時は15%に減少し、いまや、わずか4%にしか過ぎません。むしろ基地返還後の跡地利用で抜群の成果をあげており、雇用も税収も大幅に増えているのです。たとえば、米軍牧港住宅基地返還後に造られた那覇新都心地区では、雇用が103倍、雇用者報酬は69倍になっています。「米軍基地は沖縄発展の障害要因」であることは、いまや沖縄県民の共通認識になっています。

沖縄の大手企業グループの中では「今後いっさい米軍基地関係の仕事はしない」と公然と宣言するところがでています。また、売上高の1%を新基地建設のために寄付するという企業も相次いでいます。新基地建設阻止のたたかいに資する「辺野古基金」も創設されました。

日米両政府は、28日から開かれる首脳会談後の共同声明で「辺野古移設を再確認」しようとしています。「新基地建設は絶対に許さない」という私たちの決意は不動です。大義と道理は私たちにあります。

沖縄ではいま、島ぐるみの大きなたたかいが前進しています。私たちは必ず勝利します。

このことを世界に広げて下さい。特に、アメリカ政府に対して辺野古新基地建設を断念するよう様々な形で訴えて下さい。国際世論で安倍政権とアメリカ政権を包囲しましょう。

ありがとうございました。